

「タイランド4.0」とは何か(前編)

—高成長路線に舵を切るタイ—

調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 本稿は、「タイランド4.0」をキーワードに、タイの新しい開発政策の方向性を検討するものである。
2. タイランド4.0は、経済社会のデジタル化を加速させることで、タイを付加価値創造社会へ移行させるというビジョンであり、今後20年間に先進国入りすることを目標とする野心的な長期ビジョンである。
3. このビジョンは、プラユット暫定政権が作成する国家戦略に基づくものである。同政権は民政移管の手続きを進める一方で、長期的な視野に立った国造りを進めてきた。この国家戦略は新憲法に根拠を持つ最上位の国家計画である。
4. プラユット暫定政権の国家戦略における開発政策の特徴は、安定から成長へと政策の重心を移動させていることである。それに伴い、育成戦略産業も、タイらしさ（タイネス：Thainess）を重視した産業から外国企業の先進技術、とりわけデジタル技術に依存した産業へと変化している。
5. 開発政策が高成長路線へと舵を切ったのは、中所得国の罍を回避し、少子高齢化に対処するためには生産性を向上させるしかなく、生産性の向上には外国企業のデジタル技術を導入することによる産業構造の高度化が必須であると判断したためと考えられる。
6. 現時点で、タイランド4.0の実現性について評価することは出来ない。当面、日本企業は、国家戦略が示す野心的な最終目標よりも、そのプロセスで実施される政策を検討し、自社の事業展開に生かすという視点が重要になるろう。

目次

はじめに

1. 「タイランド4.0」とは何か

- (1) タイランド4.0は20年後の長期ビジョン
- (2) 新憲法が規定する「国家戦略」
- (3) 高成長へと舵を切った「国家戦略」
- (4) 育成産業の変化 タイネスからデジタル産業へ

2. なぜタイランド4.0なのか

- (1) 中所得国の罫の回避と少子高齢化への対処
- (2) デジタル技術の活用による高成長への期待
- (3) タイで進む経済社会のデジタル化

おわりに

はじめに

本稿は、タイ政府が近年発表した「タイランド4.0」をキーワードに、タイの長期開発政策の方向性と内容を考察し、これに対して日本企業がいかに対応すべきかを検討するものである。

2006年の軍のクーデターによるタクシン政権崩壊以降、タイでは長い間政治不安が続いてきた。その過程で、大型のインフラ整備計画は見送られ、長期的なビジョンも必要性は認識されつつも提示されることはなかった。このことは、タイの経済成長をASEAN諸国のなかでも最も低い水準にとどまらせる原因のひとつとなってきた。

2014年以降、プラユット暫定政権による政治運営が続いているが、同政権は、民政移管のプロセスを進めるとともに、他方で長期的な視野に立った国家再編に取り組んできた。現在、プラユット政権が作成している「20カ年国家戦略」は、新憲法を根拠とする計画であり、「タイランド4.0」はそのビジョンを示したものである。

タイランド4.0は、ドイツのインダストリー4.0の影響を多分に受けており、先進技術、とりわけデジタル技術を外国企業の誘致を通じて導入し、産業構造の高度化と先進国入りを実現するというものである。この目標を達成するために、すでに過去最大級の優遇措置を盛り込んだ外資政策（投資促進政策）を公

表し、その投資地域として「東部経済回廊」と名付けられたバンコク東部3県（チョンブリ県、チャチュンサオ県、ラヨン県）を指定し、集中的なインフラ整備を行う計画である。

このような長期的な開発政策は、タイに巨大な集積地を持つ日本企業にとっても重要である。その内容を検討し、自社の事業活動に取り入れていく姿勢が求められる。

今回（前編）は、タイランド4.0について、その基盤となる「国家戦略」と、その方向性について考察し、タイランド4.0に踏み切らせる背景となった「中所得国の罫」、「少子高齢化」、「経済社会のデジタル化」について述べる。次回（後編）では、タイランド4.0の中心的プロジェクトである東部経済回廊（EEC）開発計画について検討を加え、日本企業がタイランド4.0をどのように捉えるべきかを考えたい。

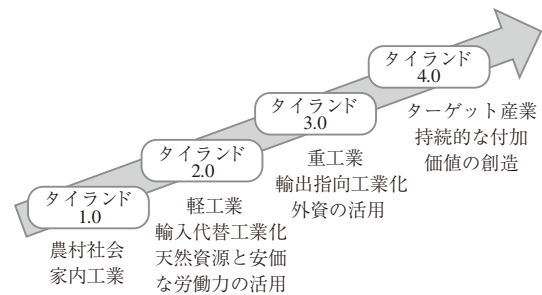
1. 「タイランド4.0」とは何か

(1) タイランド4.0は20年後の長期ビジョン

さて、タイランド4.0とは、これまでのタイの経済社会発展を3段階に区分し、今後目指す目標を第4段階（4.0）として示したものである（図表1）。

第1段階は、「農村社会」、「家内工業」をキーワードとする戦前の工業化以前の段階であ

図表1 タイランド4.0



（資料）NESDB資料を基に日本総合研究所作成

る。戦後の工業化によってタイは第2段階に移行した。第2段階は「軽工業」、「輸入代替」、「天然資源と安価な労働力」をキーワードとした発展段階である。およそ1980年代までがこれに相当する。そして、プラザ合意以降、外国企業の進出の本格化を背景に第3段階に移行した。第3段階は、「重工業」、「輸出指向」、「外資導入」がキーワードとなる発展段階である。現在タイは、世界第2位のHDD（ハードディスクドライブ）の生産国であり、ゴムタイヤでは世界第6位、コンピュータ製品では世界第7位、自動車では世界第12位に位置付けられる（BOI 2017）。

そして、今後20年間にタイが目指す第4段階がタイランド4.0である。

タイランド4.0は、「イノベーション」、「生産性」、「サービス貿易」をキーワードとする付加価値を持続的に創造する経済社会を目指し、後述する「国家戦略」に沿って経済成長を加速させ、先進国入りを果たすという野心

的なビジョンである。

(2) 新憲法が規定する「国家戦略」

タイランド4.0は単なるビジョンではなく、プラユット暫定政権が作成する「国家戦略」に基づくものである。

2006年以降、政治不安が長期化するなかでタイ経済は低迷してきた。2006～15年の年平均実質GDP成長率は3.4%とASEAN加盟10カ国のなかで最も低い。これは、いずれの政権も短命で、経済成長に必要となる長期ビジョン策定と、それを実現するための大型プロジェクトの実施が遅れたことに影響を受けている。

このようななか、2014年5月の軍のクーデターで発足したプラユット暫定政権による政治運営が続いている。民政移管において重要な位置を占める新憲法は2016年8月に国民投票による信認を経て、2017年4月6日に公布・施行された。ただし、新憲法に基づく総選挙は2018年半ば以降になる見込みであり、それまでプラユット暫定政権が引き続き政治運営を担うことになる。

プラユット暫定政権は、政治社会の安定を確保し、民政移管へのプロセスを推進する一方で、経済社会の長期的な開発政策を含む国家再建にも着手してきた。それを「国家戦略 (Yuththasartchat)」と名付け、新憲法に規定する最上位の国家計画と位置付けた。

新憲法の第65条は、「国は、グッドガバナ

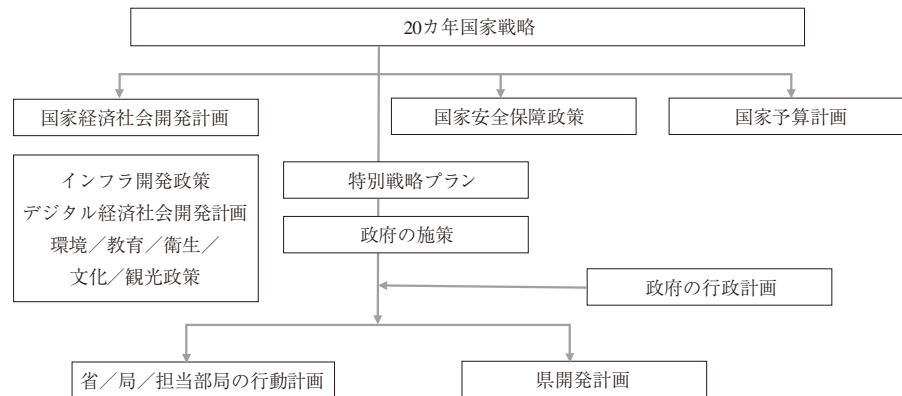
ンスの原則に基づく持続的な国家発展を目標とする国家戦略を定めなければならない」と規定し、第275条は「内閣は、本憲法が公布された日から起算して120日以内に第65条第2段に基づく法律の制定を終える。かかる法律が施行された日から起算して1年以内に国家戦略の策定を終える」としている（日本タイ協会2017）。

この規定に従えば、新憲法が制定された4月6日から120日以内に関連法律を制定しなければならないことになる。実際、その枠組みとなる「国家戦略法」が6月22日に国家立法会議 (NLA) で採択されている（注1）。続いて、この「国家戦略法」が官報で公表されてから1年以内に国家戦略の策定を終えなければならないが、これは事実上プラユット暫定政権が国家戦略（20カ年国家戦略）を策定することを意味する（注2）。

国家戦略と諸計画の関係は図表2の通りである。

これまでタイの長期開発計画といえば、ほぼ5年ごとに国家経済社会開発庁 (NESDB) が作成する「国家経済社会開発計画（以下、開発計画）」であったが、20カ年国家戦略はその上位に位置し、現在の施行中の第12次開発計画（2017～21年）から第15次開発計画（2032～36年）までを統括することになる。また、この国家戦略は開発計画だけでなく、国家安全保障政策や国家予算の枠組みをも決めるものであり、かつ特別戦略プランを通じ

図表2 国家戦略とその他の政策との関係



(資料) NESDB (2016b)

て、中央政府、行政、地方政府の計画の策定とその実施にも影響を及ぼすものである。

プラユット暫定政権が、国家戦略の作成を急いだ背景として、以下の3点が考えられる。

第1に、これまで政治不安のなかで、長期的な開発戦略については詳細に議論されてこなかったことへの反省である。後に述べるようにプラユット政権以前にもNESDBによって長期開発ビジョンが提示されたことはあったものの、政治不安のなかで具体化することが出来なかった。

第2に、民政移管前に開発戦略の大枠を決めておくことで、今後の政権交代に伴う変更や遅滞を回避することである。これまで政局不安のなかで、いずれの政権も大型インフラ整備の必要性を認めてきたものの、これを実行に移すことが出来なかった。鉄道関連のインフラ整備が進んだのは、皮肉にもプラ

ユット暫定政権下で政治社会が安定した後のことである。容易に変更出来ない地位を国家戦略に与えるため、新憲法による規定としたと考えられる。

第3に、プラユット首相自身が国家再編に意欲的であったことである。プラユット政権は発足直後から「プラチャーラット」（草の根経済支援）を進めてきた。これは、低所得者対策や中小企業育成に重点を置いた政策であるが、同時に、ソムキット副首相、アークム運輸大臣など、これまでタイの開発政策に携わり、豊富な経験を持つ人材を登用することで成長戦略を包含するようになっている。

(3) 高成長へと舵を切った「国家戦略」

国家戦略の大枠はすでに作成されており、新憲法公布以前に公開されている。たとえば、作成の中心となったNESDBはそのたたき台

として「20カ年国家戦略案」を同ホームページで公開している（NESDB 2016a）（注3）。

プラユット暫定政権の「20カ年国家戦略」は、それ以前の政策に比べて、安定から成長へ主軸を変化させたことを特徴としている。

たしかに、NESDBが作成した開発計画は、1961年にスタートした第1次開発計画から第7次開発計画までは、国民の生活を豊かにする手段として経済成長をその中心に位置付けてきた。しかし1990年代後半に起こった通貨危機・経済危機を経て、第8次開発計画以降は「人間中心の開発」が強調されるようになった。なかでも、第9次開発計画からは前国王の哲学である「足るを知る経済」をビジョンとする経済社会政策が重視された。経済社会の安定性や強靱性の向上などが優先されたのである。この方向性は、長引く国内の政治不安に加えて、所得格差の拡大、リーマン・ショック以降の世界経済危機の影響、地球温暖化を含む環境問題の国際的な議論の高まりのなかで維持されてきた。たとえば、直前の第11次開発計画（2012～16年）のビジョンは、「公平・公正かつ適応力のある幸せな社会の実現」であった（NESDB 2011a）。

これに対してプラユット暫定政権下でスタートした第12次開発計画のビジョンは「先進国入りを目指すタイ」であり、タイランド4.0に向けたスタートとなる計画と位置付けられている（NESDB 2017）。「20カ年国家戦略」の具体的な内容は、今後公聴会などを経

て最終決定されるが、その大まかな内容は、NESDBや工業省などのプレゼンテーションの内容から垣間見ることが出来る。

たとえば、ポラメティ NESDB長官の講演資料では、第12次5カ年計画以降、実質GDP成長率は5%程度を維持し、一人当たりGNIを2021年に8,858ドルに引き上げ、2026年には世界銀行の定義する高所得国の下限（12,735ドル）を超えることを目標とした（NESDB 2016b）（注4）。

(4) 育成産業の変化 タイネスからデジタル産業へ

もちろん、第11次開発計画が経済成長を軽視していたわけではない。同計画にも、経済成長を実現する生産性向上策は盛り込まれていた。また、タイランド4.0に匹敵するようなビジョンが提示されたこともあった。たとえば、2011年のアーコムNESDB長官（当時）の講演資料を見ると、「創造経済（セータギット・サーサン）」がビジョンとして提示されていた。（NESDB 2011b）（注5）。これは「創造性および知識の活用を基本とする経済で、タイの文化に関連した創造性および知的財産の活用、社会テクノロジーの知的蓄積、生産とサービスにおける技術革新を通じて経済的付加価値を創造する」というものである。

注意したいのは、タイが固有に持つ潜在力を引き延ばすことに力点を置いていたことである。たとえば、その担い手として、①文化

遺産と自然資源を利用した産業（観光、タイ料理、スパなど）、②芸能、③メディア（映画、音楽、アニメ）、④機能創造型産業（広告、ファッション、都市計画など）の4点があげられていた。それは「タイらしさ」(Thainess)を重視するものであった（末廣 2014）。

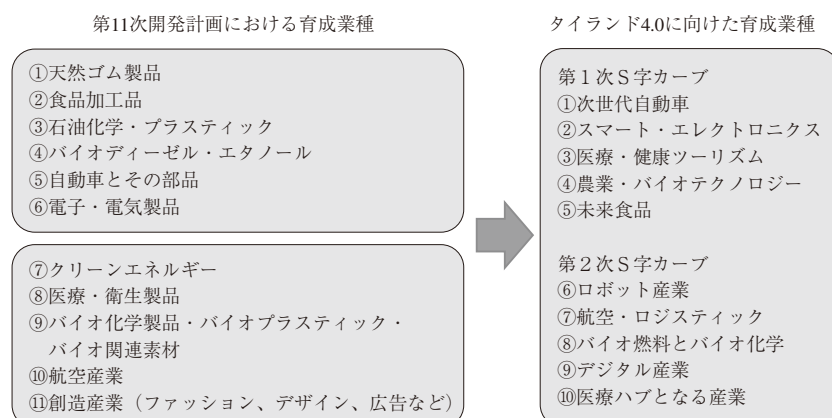
実際に、同アークコム前長官が2013年12月に行った「次世代のタイ産業」と題する講演資料では、当面競争力を強化する既存産業として、①天然ゴム製品、②食品加工品、③石油化学・プラスチック、④バイオディーゼル・エタノール、⑤自動車とその部品、⑥電子・電気製品の6つをあげている（NESDB 2013）。また、育成すべき未来産業として、⑦クリーンエネルギー、⑧医療・衛生製品、⑨バイオ化学製品・バイオプラスチック・バイオ関連素材、⑩航空産業、⑪創造産業

（ファッション、デザイン、広告など）の5つを指定した（図表3）。このなかで、医療・衛生製品では、薬草ハーブを用いた化粧品、バイオ・エネルギーの分野ではキャッサバやサトウキビ、パームオイルなどのエネルギー植物の栽培拡大など、「タイらしさ」に重点を置いていた。

これに対して、タイランド4.0を実現するための重要産業は大きく変化している。

「ターゲット産業」と呼ばれる10業種は、①次世代自動車、②スマート・エレクトロニクス、③医療・健康ツーリズム、④農業・バイオテクノロジー（注6）、⑤未来食品、⑥ロボット産業、⑦航空・ロジスティック、⑧バイオ燃料とバイオ化学、⑨デジタル産業、⑩医療ハブとなる産業であり、ハイテク産業がならんでいる。

図表3 育成産業の変化



（資料）NESDB各種資料より日本総合研究所作成

天然ゴム製品や石油化学・プラスチックはターゲット業種からはずされ、同じ業種でも、自動車とその部品は次世代自動車へ、食品加工は未来食品に名称が変化している。

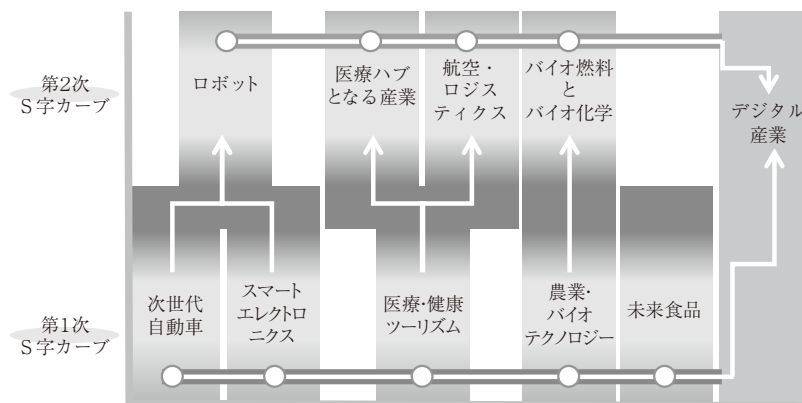
もっとも、タイ政府はただちにこの10業種を育成出来るとは考えていない。当面は、①～⑤の「既存産業」の競争力を強化し、その間に⑥～⑩の「未来産業」を育成し、タイランド4.0を実現するという思惑である(図表4)。

ここで、興味深いのは、図表4において、⑨デジタル産業は、「既存産業」と「未来産業」にまたがる産業となっていることである。ターゲット産業が示された当初は「未来産業」に区分されていた。しかし、近年の経済社会のデジタル化の加速は著しく、またデジタル化はすべての産業の高度化に不可欠と認識さ

れた結果と考えられる(詳しくは後述)。①～⑤は既存産業と「タイらしさ(Thainess)」にかかわる産業であり、これは第11次開発計画を踏襲したものと捉えることが出来る。そして、グローバルかつ競争力のある業種である⑥～⑩を、先進国入りを実現するためのエンジンとして期待していることは疑いない。そしてこれらの産業の育成には、外国企業の役割が大きく、外資誘致政策の変更が求められるのである。

- (注1) 賛成281、反対0、欠席3で採択された。
- (注2) 案によれば、首相を委員長とする国家戦略委員会が設置される。3人の副委員長(上院議長、下院議長と、首相が任命する副首相もしくは大臣)のほか、同委員会は、国防次官、国軍最高司令官、陸海空軍司令官、国家警察庁長官、国防会議事務局長、NESDB長官、国家農民会議委員長、タイ商業会議所会頭、タイ工業連盟会長、タイ観光産業会議委員長、タイ銀行協会会長などのメンバーで構成される。その他17名までの内閣が任命する専門家が加わる。委員会が国家戦略案を作成し、内閣に提出する。委員会は下部委員会を置き、120日以内に草案を作成し、国家戦略委員

図表4 ターゲット業種と育成時期



(資料) NESDB (2016b)

会はその後30日に内閣に提出する。30日以内にNLAに提出し、NLAは30日以内に採択する。

- (注3) http://www.nesdb.go.th/article_attach/article_file_20170106131224.pdf
- (注4) 世界銀行は、一人当たりGNI成長率が5%を維持しても、タイが高所得国に移行するのは2032年、3.5%の場合は2040年になるとしている（World Bank 2017）。
- (注5) プレゼンテーションによれば、「1960年代から80年代までは要素・資源投入型の成長戦略が主流であり、1990年代以降は、効率・生産性主導の成長戦略へと変わった。その方針を2010年以降は、イノベーション・創造性主導の成長戦略に変える必要がある」としたとしている。タイランド4.0と方向性は同じである。
- (注6) タイランド4.0が農業を軽視しているという批判に対して、政府は農業・バイオの領域で農業を促進していくとした。<http://www.thaigov.go.th/news/contents/details/5019>（2017年7月11日アクセス）

2. なぜタイランド4.0なのか

(1) 中所得国の罠の回避と少子高齢化への対処

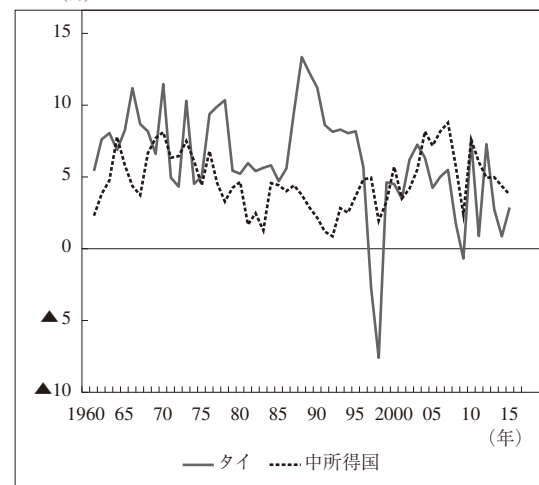
プラユット政権が、このような野心的ともいえる高成長路線へと大きく舵を切ろうとしている背景として、「中所得国の罠の回避」、「少子高齢化への対応」と、「デジタル技術の活用による高成長への期待」があげられる。

中所得国の罠（middle income trap）とは、世界銀行が2007年の『東アジアのルネッサンス』のなかで提示した考え方である（World Bank 2007）。中所得国の罠に明確な定義はないが、天然資源の活用や外資企業の誘致などによって中所得国へと成長してきた途上国が、それまでの成長路線に固執して、産業構造転換の努力を怠れば、成長率は次第に鈍化し、高所得国に移行するのが困難になるとい

うものである。

タイ経済は、過去半世紀にわたって年平均およそ6%の経済成長率を維持してきた。その過程で通貨危機・経済危機、リーマン・ショックに端を発する世界経済危機、大洪水による生産拠点の被災などを経験したものの、総じて安定的な成長を遂げてきた。1961～2015年の年平均実質GDP成長率は6.1%であり、中所得国平均の4.6%を上回っている（図表5）。しかし、近年成長率は鈍化傾向にあり、2000～16年の年平均実質GDP成長率は2.5%と、中所得国平均の3.5%を下回っている（注7）。このようななかタイが中所得国の罠に陥っているのではないかという見方が出てきたのである。第11次開発計画には「中所得国の罠」についての記述は見当たらない

図表5 タイの実質GDP成長率の推移 (%)



（資料）World Bank, World Development Indicators

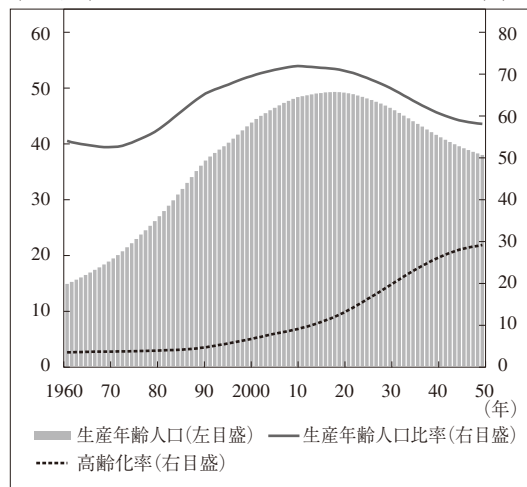
が、第12次開発計画にはしばしば現れる。たとえば、「タイが先進国との競争を可能にし、中所得国の罠を回避するために、生産性を改善し、イノベーション能力を高める必要がある」と記されている（NESDB 2017）（注8）。

生産性を高めなければならないのは人口動態からみても明らかである。タイでは「少子高齢化」が急速に進んでいる。タイの合計特殊出生率は、1991年に人口が安定的に推移するのに必要な2.1（人口置き換え水準）をすでに下回り、2015年には1.50の低水準にある。国連の人口推計によれば、経済活動に参与する生産年齢人口比率（15～64歳）は、2010年から低下に向かっており、生産年齢人口も2019年から減少に転じる見込みである（図表6）。

他方、高齢化が今後急速に進む。65歳以上の高齢者の人口比率は2016年が11.0%であり、2022年には14%を超えて「高齢社会」に至る。すでに労働力不足は顕在化しており、生産性の向上が成長維持に必須の課題になっているのである。タイランド4.0は、野心的な計画であるが、生産性を飛躍的に引き上げなければ、高所得国への移行が困難になるという危機感がタイ政府にはある。

このように中所得国の罠を回避し、少子高齢化に対処しながらも、高い成長を確保するためには、その果実を分配出来るエンジンが必要であると考え、タイらしさだけの産業では中所得国の罠の回避と少子高齢化への対処

図表6 生産年齢人口比率と高齢化率の推移
(100万人) (％)



(資料) United Nations, World Population Prospects, the 2017 Revision

には不十分と判断したといえる。

(2) デジタル技術の活用による高成長への期待

プラユット暫定政権が成長の加速を目指した、もうひとつの理由として、デジタル経済社会の進展という世界のトレンドに敏感に反応したことがあげられる。タイの歴史を振り返ると、アユタヤ王朝時代から、世界のトレンドに敏感に反応し、外国の力をうまく国の発展に役立ててきたという特徴がある（大泉2009）。

タイランド4.0は、ドイツのインダストリー4.0にヒントを得たものであるが、第4次産業革命といわれるインターネットを介した経済社会のデジタル化はタイでも急速に進んで

おり、タイ政府が同国の経済成長にデジタル化を結び付けようとしたと考えても不思議ではない（注9）。

近年は、インターネット環境の整備とスマートフォンの普及が進むなかで、タイを含めて新興国・途上国はデジタル技術の活用によって飛躍的に成長出来る時代である。

たとえば、世界銀行は、2016年の『世界開発報告』のタイトルを「デジタル・ディビデンド（digital dividend）」とした。これまで新興国・途上国ではインターネットにアクセス出来るか否かが所得や教育などにおいて様々な機会の格差を招くこと（デジタル・デバイド：digital divide）を問題としてきたが、インターネット環境の整備と安価なスマートフォンの普及を背景に、デジタルデバイスを活用して、課題を解決する「デジタル・ディビデンド」へ視点を移行させたのである（World Bank 2016）。

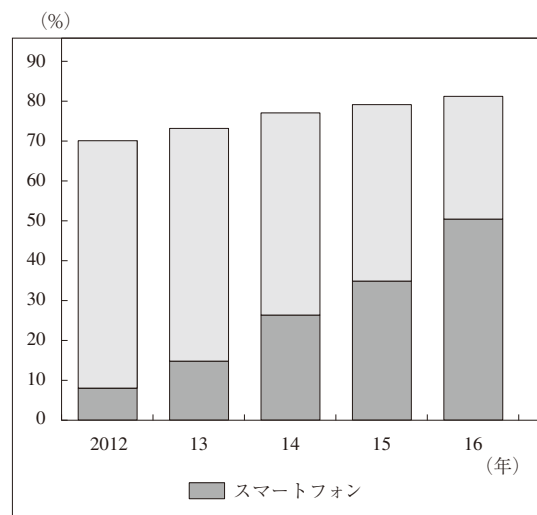
国際連合開発計画（UNDP）は2017年の『World Investment Report』のサブタイトルを「Investment and the Digital Economy」とした（UNDP 2017）。これはデジタル技術の活用を通じて、新興国・途上国が一足飛びの経済成長（leapfrogs growth）を実現出来る可能性を持つようになったことを指摘したものである。たとえば、アフリカでは銀行システムが発展していないことが、かえって携帯電話を介した決済、すなわち電子マネーを急速に普及させている。

デジタル技術の開発は先進国がリードしているが、デジタル技術の利用では先進国と新興国・途上国の格差は年々縮小している。むしろ途上国の方がデジタル技術の活用により新しいビジネスを生み出す可能性さえあるのである。

(3) タイで進む経済社会のデジタル化

タイ国家統計局によれば、タイにおける携帯電話の普及率（6歳以上人口に対する比率）は2016年時点で80%を超えている（NSO 2016）。なかでも、スマートフォンは2012年の8.0%から2016年には50.6%に急上昇した（図表7）。スマートフォンは、携帯電話とは異なり、インターネットへのアクセスが可能

図表7 タイの携帯電話（スマートフォン）の普及率



（注）6歳以上を対象。
（資料）NSO（2016）

であり、インターネットユーザーが同時に急増している。たとえば、タイのFacebookのユーザー数は4,700万件と人口の7割に達している（注10）。これらは、タイのビジネスを先進国化させる原動力になっている。

たとえば、電子商取引の規模は2016年に前年比12.4%増の2兆5,200億バーツ（約7.4兆円）となっており、口座番号を必要とせず、携帯電話を通じて個人間の送金を行う「プロムペイ」が2017年1月からスタートしている。バイクタクシーにも配車アプリが普及してきた。

このようなデジタル技術の活用が、タイランド4.0の実現の鍵を握ると政府は認識したのである。このことは、タイランド4.0を見据えた経済社会のデジタル化関連政策が、他の政策よりも一足先に進められていることから明らかである。

タイ政府は、2015年3月に国家デジタル経済社会準備委員会を設置し、2016年2月に「デジタル経済社会開発計画案」を作成した（MOICT 2016）。2016年4月に採択された「タイ・デジタル経済社会開発20カ年計画」によれば、①生産性の向上、②所得格差の是正、③雇用の拡大、④産業構造の高度化、⑤ASEAN経済共同体でのハブ的役割、⑥政府のガバナンス強化を目標としており、計画には、①1年半後、②5年後、③10年後、④20年後に目指すビジョンが示されている（図表8）。なお、2016年9月に情報通信技術

省はデジタル経済社会開発省に改組され、当該計画の実施を担当していくことになった。

さらに、2017年1月28日には、チョンブリ県で「デジタルパーク・タイランド」を開発する計画が発表された（注11）。このデジタルパークは電子関連の工業団地ではない。デジタルパークは、デジタル関連の世界的なプレイヤーとイノベーターを誘致するもので、パーク内にはビジネス施設だけでなく、最新の生活スタイルを実現する居住環境も用意するというものである。入居企業には、①機械設備などの輸入関税の免除、②8年間の法人税免除、③研究者の5年間の個人所得税免除などが準備されている。スタートアップの集合地域、シリコンバレーのようなものを想定していると考えてよいだろう。

図表8 デジタル経済社会開発のビジョンと目標

期間	ビジョン	目標
1年半後 (2017年)	デジタル基盤の整備	デジタル基盤への投資と建設に重点。新しい関連法規、制度改革とともに、優遇政策を実施
5年後 (2021年)	デジタル・タイ1：包摂	デジタル国家への移行を目指す。すべての国民がデジタル技術にアクセス・利用できるようにする。国民全体に裨益する成長と開発を重視
10年後 (2026年)	デジタル・タイ2：構造転換	デジタル国家への全面的転換を目指す。デジタル技術とイノベーションをけん引力に
20年後 (2036年)	グローバル・デジタルの先頭に	20年以内に先進国入りを目指す

（資料）MOICT（2016）

- (注7) World Development Indicators (2017年7月1日アクセス)
- (注8) NESDBは、2026年度末までに高所得国入り出来ない状況に陥った場合、タイが中所得国の罍に陥ったと見なすとした(江川 2015)。
- (注9) ドイツのインダストリー 4.0の4.0は第4次産業革命を示す。第1次(1.0)は蒸気機関の発明、第2次(2.0)は電力の活用による大量生産、第3次(3.0)はコンピュータを活用した生産性の向上、そして第4次(4.0)はインターネットを介した大量の情報の収集と加工。IoT(モノのインターネット)はその代表例。
- (注10) <http://www.sankeibiz.jp/macro/news/170622/mcb1706220500026-n1.htm>
- (注11) 詳しくは、<http://digitalparkthailand.org>を参照。

おわりに

本稿では、プラユット暫定政権が強いリーダーシップの下で作成する国家戦略が、高成長を目指す開発政策であることを指摘した。そのビジョンを示すタイランド4.0は20年後に先進国入りを果たすという野心的なビジョンである。今後、新憲法を根拠とする国家戦略に基づく様々な政策が立案・実施されることになる。タイランド4.0の実現性を評価するのは時期尚早であり、日本企業は、諸政策を自社の事業にどう生かせる(あるいは生かせない)のかを検討すべきと考える。

そこで、次回(後編)は、「20カ年国家戦略」で中心的な存在であるEEC(東部経済回廊)開発計画に焦点を当てながら、タイランド4.0に向けた施策を検討し、日本企業の対応のあり方を考えたい。

参考文献

1. 江川暁夫(2015)「新経済チームの経済政策をどう読むか」日本タイ協会『タイ国情報』第50巻第5号
2. 大泉啓一郎(2009)「タイー開かれた国家の経済発展戦略」渡辺利夫編『アジア経済読本(第4版)』東洋経済新報社
3. 大泉啓一郎(2013)「『創造的経済』を掲げるタイー政治不安が重石となる懸念も」公益社団法人日本経済研究センター『ASEAN経済と中所得国の罍』
4. 大泉啓一郎(2017)「デジタル時代の東南アジアビジネスの新潮流～海外におけるイノベーションの活性化の観点から」日本総合研究所『JRIレビュー』2017 Vol.8, No.47
5. 末廣昭(2014)『新興アジア経済論』岩波書店
6. 末廣昭(2017)「中所得国の罍からの脱却、『Thailand 4.0』とタイ大企業の戦略」2017年7月9日 日本タイ学会プレゼンテーション資料
7. 日本タイ協会(2017)『タイ国情報特別号 仏暦2560年(西暦2017年)タイ王国憲法』2017年5月 第51巻別冊1号

(英語)

8. BOI: Board of Investment, Thailand (2017) "Opportunity Thailand" (ドゥアンチャイ事務次官2017年4月 講演資料)
9. MOICT: Ministry of Information and Communication technology, Thailand (2016) *Thailand Digital Economy and Society Development Plan*
10. NESDB: National Economic and Social Development Board (2011a) *The Eleventh National Economic and Social Development Plan (2011-2016)*
11. NESDB (2011b) "Setthakit Sarngsan khong Thai" (タイの創造経済) (アーコム長官(当時)2011年3月28日 講演資料(タイ語))
12. NESDB (2013) "Next generation of Thai Industry" (アーコム長官(当時)2013年12月 講演資料)
13. NESDB (2016a) "Ran Krop Yuththartchat raya 20 pi" (20カ年国家戦略枠組み案)(タイ語)
14. NESDB (2016b) "Yuththartchat raya 20 pi Anakot Prathet Thai" (20カ年国家戦略 タイの将来) プラメティ長官2016年8月26日講演資料(タイ語)
15. NESDB (2017) *The Twelfth National Economic and Social Development Plan (2017-2022)*
16. NSO (2016) *The Information and Communication Technology Survey in Household*
17. UNCTAD (2017) *World Investment Report 2017 Investment and the Digital Economy*
18. World Bank (2007) *An East Asian Renaissance-Ideas for Economic Growth*
19. World Bank (2016) *Digital Dividend*
20. World Bank (2017) *Getting Back on Track: Reviving Growth and Securing Prosperity for All*

本稿は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本稿は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。